

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月31日

計画の名称	地域経済・産業の活力向上を図る港湾施設の整備（地域活性化）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	福岡県												
計画の目標	民間投資等とも連動した海上輸送コストの削減等に資する港湾施設の整備を行い、地域の経済・産業の活性化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,501	A	1,381	B	0	C	120	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	7.99	%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	計画対象港湾（三池港・宇島港）における取扱貨物の増加率（増加率0%（R2）→69%（R6）） 令和2年度から令和6年度までの5年間での取扱貨物の増加率を算定する。 （増加率）＝（目標年度増加量）／（基準貨物量）（%）	0%	41%	69%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

※全体事業費や事業実施期間は、整備計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。  
また、予算確保の状況や用地買収の進捗などにより整備計画の内容に変更が生じるため、随時、計画の見直しを行っている。

A 基幹事業																						
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
港湾事業	A02-001	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要	建設	臨港道路整備	臨港道路 (四山線) L=3,200m	三池港・四山地 区	■	■	■	■	■	206	1.10	—			
	A02-002	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要	建設	緑地整備	緑地 A=0.8ha	三池港・四山地 区	■	■	■	■	■	127	1.10	—			
	A02-003	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要	改良	岸壁改良	岸壁 (-10m) N=1式	三池港・内港北 地区	■	■	■			75		策定済			
A02-004	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	地方	改良	航路改良	航路 (-7.5m) (3) V=55,000 m3	宇島港・宇島地 区	■	■	■			498		策定済				
A02-005	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	地方	改良	航路改良	航路 (-7.5m) (4) V=55,000 m3	宇島港・宇島地 区			■			225		策定済				
A02-006	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要	建設	小型船だまり整備	小型船だまり N=1式	三池港・内港南 地区			■	■	■	250		—				
											小計							1,381				

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,381		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	38	43	310		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	38	43	310		
前年度からの繰越額 (d)	0	28	9		
支払済額 (e)	10	62	242		
翌年度繰越額 (f)	28	9	77		
うち未契約繰越額 (g)	7	6	75		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	18.42	8.45	23.51		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係者協議等に時間を要したため		関係者協議等に時間を要したため		

